

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年3月20日

【中間会計期間】 第52期中（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

【会社名】 アトムリビントック株式会社

【英訳名】 ATOM LIVIN TECH Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 良一

【本店の所在の場所】 東京都台東区入谷1丁目27番4号

【電話番号】 03(3876)0600

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉倉 良治

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区入谷1丁目27番4号

【電話番号】 03(3876)0600

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成15年 7月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成15年 7月1日 至平成16年 6月30日	自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日
売上高 (千円)	4,134,390	4,196,478	4,274,907	7,813,864	8,004,324
経常利益 (千円)	189,858	257,810	421,984	338,479	392,080
中間(当期)純利益又は純損失() (千円)	105,896	136,253	642,773	176,455	187,801
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	300,745	300,745	300,745	300,745	300,745
発行済株式総数 (千株)	4,105	4,105	4,105	4,105	4,105
純資産額 (千円)	8,167,728	8,280,814	7,582,657	8,242,946	8,372,837
総資産額 (千円)	9,292,760	9,379,076	8,894,166	9,189,319	9,354,818
1株当たり純資産額 (円)	1,989.70	2,017.25	1,847.18	2,005.59	2,038.08
1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額() (円)	25.80	33.19	156.58	40.55	44.17
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	8.50	8.50	10.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	87.9	88.3	85.3	89.7	89.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	85,136	131,382	27,243	321,639	219,338
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	410,560	361,070	236,425	636,882	176,982
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,084	47,256	46,782	81,972	82,158
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	998,577	1,057,077	1,719,384	1,596,787	1,556,985
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	103 (23)	108 (20)	111 (19)	108 (20)	114 (18)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第52期中の中間純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第50期の1株当たり配当額20円には、ATOMブランド誕生50周年記念配当2円50銭を含んでおり
ます。
また、第51期の1株当たり配当額20円には、株式会社法人改組50周年記念配当2円50銭を含んでおり
ます。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	111(19)
---------	---------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員(嘱託1人、パート18人)を外数
で記載しております。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善基調を背景として民間設備投資の増加にともない、雇用環境の改善や個人消費の回復も見られるなど総じて景気は緩やかな回復基調を示したものの、原油をはじめとする原材料価格の高騰による景気先行きへの懸念材料は依然として残り、なお予断を許さない経済情勢の下で推移いたしました。

当社関連業界におきましては、新設住宅着工戸数においてマンションを中心とする分譲住宅ならびに貸家が全体を牽引するかたちで好調に推移したものの、持家については前年を下回る水準で推移するとともに、企業間競争の激化に伴う市場価格の低下傾向とを併せ依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況におきまして、当社は中長期的な展望の下、鋭意、商品戦略、市場戦略および情報システム戦略に取り組んでまいりました。商品戦略につきましては、引き続き主力商品における海外調達の拡充を推進し、併せて国内生産においても更なる合理化を図り定期的かつ継続的な原価低減に向けた基盤作りを強化するとともに、GKインダストリアルデザインとのコラボレーションにより企画開発した「CASARL（カサル）シリーズ」に加えて、社会的要請の一つであるユニバーサルデザイン（安全で誰もが使いやすい設計）を採り入れた、操作性ならびに安全性を重視したHR上吊式引き込み引き戸システムを新たに開発するとともに、これら「快適提案品シリーズ」のラインナップ強化と併せて、次世代に向けた商品開発を積極的かつ体系的に展開し高い評価をいただいております。加えて昨年9月に発表した「S字パーチカルブラインド」は、形状記憶を施した生地を使い独特なウェーブ感を実現した新感覚のブラインドであり各方面より高い評価をいただいております。また市場戦略につきましては、本格的なオンデマンド事業の布石となるデマンドメーカー（家具の設計・注文をインターネット上で行なえるオンデマンド型システム）において、インテリアAVボードに引き続き、アルミ支柱で基本構成された組み合わせ自由なデザインシステムラックに加えて、完全自由設計（ミリ単位のリサイズ対応品）が可能な大型ビルトインタイプ・システム収納ファニチャーを発表、好評を博すとともに、完全WEB対応で使い勝手を向上させるべく、次のステップに向けたベース作りを着実に推進しております。一方、情報システム戦略におきましては、導入した「ERP（統合業務パッケージ）システム」のバージョンアップの一環として、新たな「WEB受発注システム」の導入による業務運用も順調にスタートし、更なる顧客利便性の向上と受発注業務の効率化を目指すとともに、引き続きインターネットを媒介とした「オンラインショップ」の充実を図りました。

このような経営全般にわたる諸施策により、当中間期の売上高は4,274百万円（前年同期比101.9%）と厳しい環境の中増収となり、経常利益は421百万円（前年同期比163.7%）と増益になりました。なお、特別損失に事業用土地及び建物の減損損失952百万円を計上したため、中間純損失につきましては642百万円（前年同期比- %）となっております。

なお、中間期の利益配当につきましては、1株につき10円とさせていただくことといたしました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、減損損失の計上、投資有価証券の売却、配当金の支払等があったため、前事業年度末に比べ162百万円増加し、当中間期末では1,719百万円（前年同期比662百万円増加）となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は27百万円（前年同期は131百万円の使用）となりました。

これは主に税引前中間純損失が528百万円、減損損失の計上が952百万円あった一方で、増収による売上債権の増加が236百万円、たな卸資産の増加が98百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果取得した資金は236百万円（前年同期は361百万円の使用）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入が390百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は46百万円（前年同期は47百万円の使用）となりました。
これは配当金の支払によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
折戸・引戸金物(千円)	1,290,110	108.3
開戸金物(千円)	746,674	98.0
引出・収納金物(千円)	587,275	95.4
取手・引手(千円)	288,001	122.5
附帯金物(千円)	337,895	100.1
合計(千円)	3,249,957	103.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
折戸・引戸金物(千円)	1,875,660	108.2
開戸金物(千円)	906,672	94.8
引出・収納金物(千円)	712,130	94.7
取手・引手(千円)	360,728	112.1
附帯金物(千円)	419,715	96.9
合計(千円)	4,274,907	101.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間会計期間における研究開発活動といたしましては、GKインダストリアルデザインとのコラボレーションにより企画開発した「CASARL(カサル)シリーズ」に加えて、社会的要請の一つであるユニバーサルデザイン(安全で誰もが使いやすい設計)を採り入れた、操作性ならびに安全性を重視したHR上吊引き込み引き戸システムを新たに開発するとともに、これら「快適提案品シリーズ」のラインナップ強化と併せて、次世代に向けた商品開発を積極的かつ体系的に展開しております。加えて昨年9月に発表した「S字パーチカルブラインド」は、形状記憶を施した生地を使い独特なウェーブ感を実現した新感覚のブラインドであり各方面より高い評価をいただいております。また、本格的なオンデマンド事業の布石となるデマンドメーカー(家具の設計・注文をインターネット上で行なえるオンデマンド型システム)において、インテリアAVボードに引き続き、アルミ支柱で基本構成された組み合わせ自由なデザインシステムラックに加えて、完全自由設計(ミリ単位のリサイズ対応品)が可能な大型ビルトインタイプ・システム収納ファニチャーを発表、好評を博すとともに、完全WEB対応で使い勝手を向上させるべく、次のステップに向けたベース作りを着実に推進しております。

当中間会計期間の研究開発費は67百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	15,420,000
計	15,420,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,105,000	4,105,000	ジャスダック証券取引所	-
計	4,105,000	4,105,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月1日～ 平成17年12月31日	-	4,105,000	-	300,745	-	273,245

(4) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高橋不動産株式会社	東京都台東区入谷 1 - 27 - 4	985	24.00
高橋 良一	東京都台東区入谷 1 - 27 - 6	705	17.17
アトムリピンテック従業員持株会	東京都台東区入谷 1 - 27 - 4	280	6.83
高橋 快一郎	東京都台東区入谷 1 - 27 - 6	174	4.23
高橋 寿子	東京都台東区入谷 1 - 27 - 6	148	3.60
アトムリピンテック取引先持株会	東京都台東区入谷 1 - 27 - 4	136	3.31
バンクオブニューヨークジェシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジー(常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1 カस्टディ業務部)	132	3.21
高橋 良男	東京都台東区入谷 1 - 27 - 6	120	2.92
大塚 弥寿男	埼玉県草加市瀬崎町534 - 45	92	2.24
磯川産業株式会社	東京都荒川区東日暮里 2 - 11 - 5	80	1.94
計	-	2,852	69.48

(注) 株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日に株式会社ユーエフジェイ銀行と合併をして、株式会社三菱東京ユーエフジェイ銀行となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,104,000	4,104	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	4,105,000	-	-
総株主の議決権	-	4,104	-

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,030	1,030	1,025	1,030	1,021	1,145
最低(円)	939	935	973	985	994	1,018

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の中間財務諸表について、優成監査法人による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,057,077		1,719,384		1,556,985	
2 受取手形	2	1,244,842		1,201,235		1,170,800	
3 売掛金		1,227,199		1,238,909		1,030,421	
4 有価証券		641,336		751,428		598,100	
5 たな卸資産		701,249		732,442		633,860	
6 その他		43,862		137,798		55,347	
貸倒引当金		16,343		9,532		14,773	
流動資産合計			4,899,225 52.2		5,771,666 64.9		5,030,741 53.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		790,950		728,325		765,871	
(2) 土地		1,965,235		1,027,767		1,965,235	
(3) その他		192,745		421,535		251,588	
有形固定資産合計		2,948,931		2,177,629		2,982,695	
2 無形固定資産		76,167		102,421		95,447	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,264,907		597,428		1,099,648	
(2) その他		205,064		259,899		163,352	
貸倒引当金		15,220		14,878		17,067	
投資その他の資産合計		1,454,751		842,450		1,245,933	
固定資産合計			4,479,851 47.8		3,122,500 35.1		4,324,076 46.2
資産合計			9,379,076 100.0		8,894,166 100.0		9,354,818 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		526,234		542,372		437,858	
2 未払法人税等		109,347		176,514		37,783	
3 その他	3	118,691		277,098		149,915	
流動負債合計		754,273	8.0	995,984	11.2	625,557	6.7
固定負債							
1 退職給付引当金		181,497		176,803		189,619	
2 役員退職慰労引当金		161,491		137,720		165,804	
3 その他		1,000		1,000		1,000	
固定負債合計		343,988	3.7	315,524	3.5	356,423	3.8
負債合計		1,098,261	11.7	1,311,509	14.7	981,980	10.5
(資本の部)							
資本金		300,745	3.2	300,745	3.4	300,745	3.2
資本剰余金							
1 資本準備金		273,245		273,245		273,245	
資本剰余金合計		273,245	2.9	273,245	3.1	273,245	2.9
利益剰余金							
1 利益準備金		43,189		43,189		43,189	
2 任意積立金		6,081,916		6,081,916		6,081,916	
3 中間(当期)未処分利益		1,535,237		855,412		1,551,892	
利益剰余金合計		7,660,343	81.7	6,980,517	78.5	7,676,998	82.1
その他有価証券評価 差額金		46,481	0.5	28,149	0.3	121,849	1.3
資本合計		8,280,814	88.3	7,582,657	85.3	8,372,837	89.5
負債資本合計		9,379,076	100.0	8,894,166	100.0	9,354,818	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,196,478	100.0		4,274,907	100.0		8,004,324	100.0
売上原価			3,076,741	73.3		3,151,375	73.7		5,864,301	73.3
売上総利益			1,119,736	26.7		1,123,531	26.3		2,140,023	26.7
販売費及び一般管理費			954,614	22.8		934,569	21.9		1,862,773	23.2
営業利益			165,122	3.9		188,962	4.4		277,250	3.5
営業外収益	1		93,587	2.2		233,022	5.5		121,939	1.5
営業外費用			900	0.0		-	-		7,109	0.1
経常利益			257,810	6.1		421,984	9.9		392,080	4.9
特別利益			239	0.0		3,000	0.1		85	0.0
特別損失	2 4		36,730	0.9		953,588	22.3		84,586	1.1
税引前中間(当期)純利益又は純損失()			221,319	5.2		528,603	12.3		307,579	3.8
法人税、住民税及び事業税		103,355				168,964			135,696	
法人税等調整額		18,289	85,065	2.0	54,795	114,169	2.7	15,918	119,777	1.5
中間(当期)純利益又は純損失()			136,253	3.2		642,773	15.0		187,801	2.3
前期繰越利益			1,398,983			1,498,185			1,398,983	
中間配当額			-			-			34,892	
中間(当期)未処分利益			1,535,237			855,412			1,551,892	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益 (純損失)		221,319	528,603	307,579
減価償却費		66,454	71,917	141,186
減損損失		-	952,978	-
貸倒引当金の増加(減少)額		10,152	7,430	9,874
退職給付引当金の増加(減少)額		4,030	12,815	12,152
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		5,000	28,083	9,312
受取利息及び受取配当金		12,145	9,424	23,177
有価証券売却益		64,625	205,556	64,625
有価証券償還益		-	2,400	903
有価証券償還損		900	-	7,109
有形固定資産売却益		-	-	85
有形固定資産除却損		36,730	610	68,774
売上債権の減少(増加)額		337,228	236,819	68,259
たな卸資産の減少(増加)額		61,427	98,581	5,960
仕入債務の増加(減少)額		94,638	104,513	6,262
その他		4,440	8,273	2,763
未払消費税等の増加(減少)額		15,619	6,884	18,022
役員賞与の支払額		10,000	6,500	10,000
小計		77,685	7,584	366,151
利息及び配当金の受取額		10,636	10,575	21,425
法人税等の支払額		64,333	30,234	168,237
営業活動による キャッシュ・フロー		131,382	27,243	219,338

		前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		330,266	-	430,216
有価証券の売却による収入		-	110,000	-
有価証券の償還による収入		100,000	100,000	643,000
有形固定資産の取得による 支出		69,220	231,188	155,808
有形固定資産の売却による 収入		-	-	349
無形固定資産の取得による 支出		10,727	30,007	39,290
投資有価証券の取得による 支出		253,478	101,295	366,162
投資有価証券の売却による 収入		223,034	390,000	223,034
貸付けによる支出		-	3,000	1,000
貸付金の回収による収入		2,303	1,916	4,743
その他		22,715	-	55,632
投資活動による キャッシュ・フロー		361,070	236,425	176,982
財務活動による キャッシュ・フロー				
配当金の支払額		47,256	46,782	82,158
財務活動による キャッシュ・フロー		47,256	46,782	82,158
現金及び現金同等物に係る換 算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		539,709	162,398	39,801
現金及び現金同等物の期首残 高		1,596,787	1,556,985	1,596,787
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		1,057,077	1,719,384	1,556,985

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～47年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による中間期末退職金要支給額から特定退職金共済及び適格退職年金の年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末退職金要支給額から特定退職金共済及び適格退職年金の年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から12ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から12ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税引前中間純利益は952,978千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,241,059千円</p> <p>2. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 133,489千円</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,338,806千円</p> <p>2. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 147,353千円</p> <p>3. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,288,848千円</p> <p>2.</p> <p>3.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)								
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 815千円 有価証券利息 9,856千円 有価証券売却益 64,625千円 仕入割引 12,820千円</p> <p>2.</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 51,759千円 無形固定資産 14,505千円</p> <p>4.</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 788千円 有価証券利息 7,955千円 有価証券売却益 205,556千円 仕入割引 13,216千円</p> <p>2. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 952,978千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 54,660千円 無形固定資産 17,066千円</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 草加市 他</td> <td>配送センター 他</td> <td>土地及び建物</td> <td>952,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産をグルーピング化して減損の検討を行っております。その結果、近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額952,978千円(土地及び建物)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県 草加市 他	配送センター 他	土地及び建物	952,978	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,537千円 有価証券利息 18,949千円 有価証券売却益 64,625千円 仕入割引 24,466千円</p> <p>2.</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 111,049千円 無形固定資産 29,755千円</p> <p>4.</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)							
埼玉県 草加市 他	配送センター 他	土地及び建物	952,978							

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高は中間貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)				当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)				前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
その他 (工具器具及び備品)	45,918	29,790	16,128	その他 (工具器具及び備品)	47,712	38,369	9,343	その他 (工具器具及び備品)	52,167	36,235	15,932																																
合計	45,918	29,790	16,128	合計	47,712	38,369	9,343	合計	52,167	36,235	15,932																																
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>11,862千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,265千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,128千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,549千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,549千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	11,862千円	1年超	4,265千円	合計	16,128千円	支払リース料	6,549千円	減価償却費相当額	6,549千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>5,828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,515千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,343千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,588千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,588千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	5,828千円	1年超	3,515千円	合計	9,343千円	支払リース料	6,588千円	減価償却費相当額	6,588千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>10,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,005千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,932千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,995千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,995千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年内	10,926千円	1年超	5,005千円	合計	15,932千円	支払リース料	12,995千円	減価償却費相当額	12,995千円
1年内	11,862千円																																										
1年超	4,265千円																																										
合計	16,128千円																																										
支払リース料	6,549千円																																										
減価償却費相当額	6,549千円																																										
未経過リース料中間期末残高相当額																																											
1年内	5,828千円																																										
1年超	3,515千円																																										
合計	9,343千円																																										
支払リース料	6,588千円																																										
減価償却費相当額	6,588千円																																										
1年内	10,926千円																																										
1年超	5,005千円																																										
合計	15,932千円																																										
支払リース料	12,995千円																																										
減価償却費相当額	12,995千円																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年12月31日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	52,218	77,406	25,187
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	653,463	706,659	53,196
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	705,681	784,065	78,383

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場社債	1,050,494
非上場株式	71,684

当中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	56,364	87,922	31,557
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	123,315	139,227	15,911
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	179,680	227,149	47,469

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場社債	1,050,023
非上場株式	71,684

前事業年度末（平成17年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	53,798	84,575	30,777
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	417,758	592,460	174,702
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	471,557	677,036	205,479

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場社債	949,028
非上場株式	71,684

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）、当中間会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）及び前事業年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（持分法損益等）

前中間会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）、当中間会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）及び前事業年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 2,017円25銭 1株当たり中間純利益金額 33円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,847円18銭 1株当たり中間純損失金額 156円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,038円08銭 1株当たり当期純利益金額 44円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
中間(当期)純利益又は純損失() (千円)	136,253	642,773	187,801
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	6,500
(うち利益処分による役員賞 与金)	(-)	(-)	(6,500)
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は純損失() (千円)	136,253	642,773	181,301
期中平均株式数(千株)	4,105	4,105	4,105

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年2月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 41,050千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年3月10日 |

(注) 平成17年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月14日

アトムリビンテック株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトムリビンテック株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アトムリビンテック株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月10日

アトムリビンテック株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトムリビンテック株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アトムリビンテック株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。